

【概況】<中国コロナ感染拡大、米国利上げによる景気悪化>

●29日、中国当局は26日、入国時の隔離措置を来年1月8日から撤廃すると発表。いったんは、一段の緩和により経済活動が活発となり、エネルギー需要が回復するとの楽観的な見方が広がりましたが、同国国内で感染者数が急増していることから、米国や日本、インド、台湾など各国・地域が中国からの渡航者に対する水際対策を導入すると表明。これを受け、エネルギー消費大国である中国の石油需要減退への警戒感が高まり、原油相場は朝方から売りが先行し相場は78.4ドルへ反落しました。

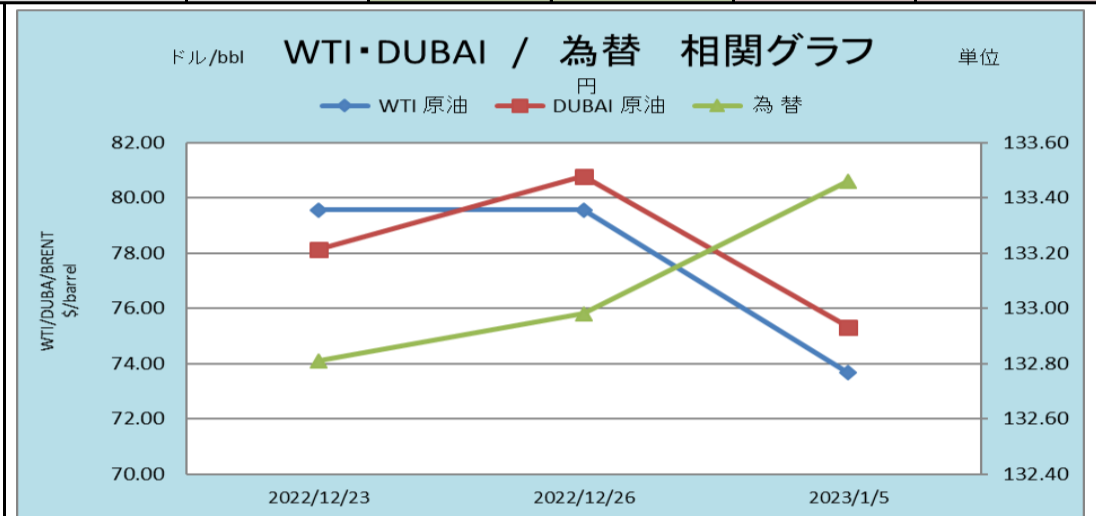
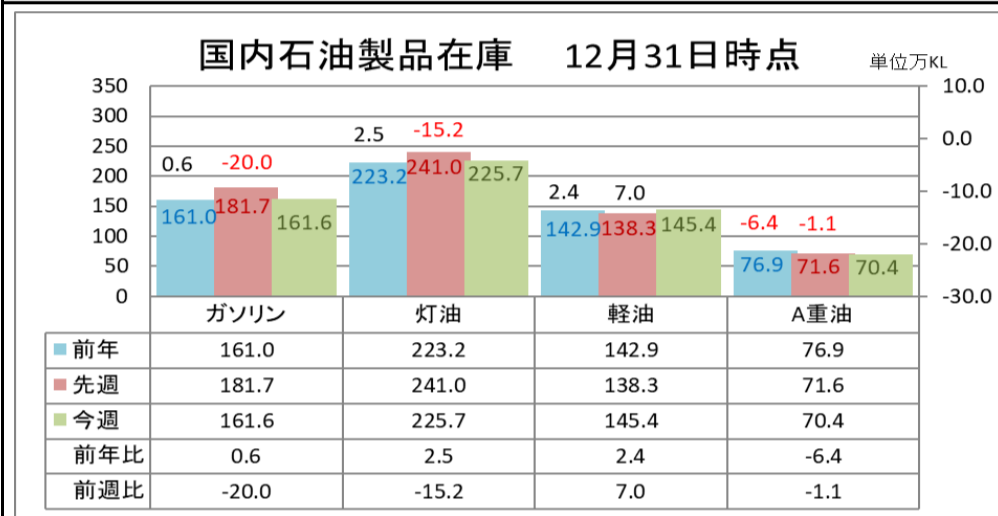
●30日、年内最後の取引日となったこの日は、中国で新型コロナウイルスの感染が急拡大していることを受け、世界最大の石油輸入国である同国のエネルギー需要が後退するとの懸念がくすぶった。一方、外国為替市場でドルが軟調に推移したことからドル建て商品の割安感が増し、買い進まれたもよう。また、ロシアのプーチン大統領が今週、ウクライナ侵攻を非難する西側諸国が設けたロシア産原油の価格上限を巡り、参加する国に対する原油・石油製品の供給を来年2月1日以降に禁止する大統領令に署名したことも、引き続き相場の支援材料となり相場は80.26ドルへ反発しました。

●3日、中国メディアの財新と米S&Pグローバルがこの日発表した12月の中国製造業購買担当者景況指数(PMI)は49.0と、前月から一段と悪化。景気の拡大・縮小を判断する節目の50を5カ月連続で割り込みました。これを受け、エネルギー消費大国である同国の景気減速に対する懸念が広がり、売りが優勢となり相場は76.93ドルへ下落しました。

●4日、世界保健機関(WHO)は、新型コロナの感染拡大が続く中国で新たな変異株などはみられていない一方で、同国が直近の感染急拡大における死亡数を過少報告しているとの見解を示しました。このことも相場の下押し要因となり、マイナス圏で推移した。米労働省が発表した昨年11月の雇用動態調査(JOLTS)の求人件数は1045万8000件と市場予想を上回った。米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ局面が長期化するとの観測が再燃し、積極的な利上げが景気悪化を招くとの懸念も、原油売りを加速させ相場は72.84ドルへ続落しました。

●5日、米エネルギー情報局(EIA)が発表した週間在庫統計では、原油在庫は前週比170万バレル増と、積み増し幅は市場予想(ロイター通信調べ)の120万バレル増を上回った。一方、暖房油を含むディスティレート(留出油)は140万バレル減と、市場予想の40万バレル減を大幅に上回る取り崩し幅となり、原油の買い材料となり相場は73.67ドルへ反発しました。

1月6日 16:00現在 WTI原油 74.15ドル 為替 1ドル 134.74円



	次回元売変動予測	
	1/12~	元売変動予測
ガソリン	→	-3.0
灯油	→	-3.0
軽油	→	-3.0
A重油	→	-3.0
LSA	→	-3.0

【製品卸価格】<原油価格大幅下落で市況悪化>

◀今週▶ 今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは、「+2.0円」、補助金は、「-14.8円」、都合「+2.0円」の値上げ改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの28日時点の小売価格平均は167.9円となっております。

◀1月7日以降▶ 次回の元売り改定は、原油コストは、「-2.5円」、激変緩和補助金は「-15.3円」の見込みで、都合「-3.0円」の値下げ改定の予測となっております。今週は月間平均玉を持つ業者が販売攻勢をかけています。原油価格が大幅下落で次週の改定価格が大幅に下がる見込みの為、月間平均玉を持つ業者は11日までに販売しないと12日以降は競争力を失ってしまう為です。ガソリンについては、月間平均玉及び輸入玉の競争力が勝る為厳しい状況が続くと思われまます。また、中間油につきましては、上記の通り月間平均玉を持つ業者が販売攻勢をかけていますので、各業者とも見積りの下をくぐり時間毎に市況が下落している状況です。12日以降は、週間玉が有利になる展開と思われまます。また、出荷規制が続いていますので、情報収集を実施し対応をお願いします。

※原油コスト「-2.5円」
 ※激変緩和補助金「-15.3円」
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】<パナソニックHD、水素生成装置を事業化 楠見社長表明>

パナソニックホールディングス(HD)の楠見雄規社長は、水素生成装置の事業化を表明されました。燃料電池開発で培った技術ノウハウなどを活用する。2050年の二酸化炭素(CO2)削減の目標達成に向けては、製品供給を通じ顧客のCO2排出削減につなげる「削減貢献量」を重視。グループ全体でGX(グリーン・トランスフォーメーション)を推進する姿勢を強調されました。次世代エネルギーである水素生成装置の事業化に関しては、コスト競争力を高める必要性に言及。「水素を安価につくるための研究開発を進めている」との事。水素普及の条件として、インフラ整備も含めた国の支援の重要性を指摘されました。また、脱炭素で注力する製品として空調をあげ「電力消費量が比較的多い空調領域は、省エネ技術で競争力が発揮できる」との見解ヒートポンプ式温水暖房機や燃料電池などの販売を通じ、顧客のCO2削減につながる領域を自社の削減貢献出来るとの事。電気自動車(EV)用の車載電池を巡っては、米カンザス州の新工場建設に40億ドル(約5400億円)を投資し車載関連のサプライチェーン(供給網)構築にあたり地政学リスクを考慮したことを明らかにされました。